

2014年7月15日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2014年4-6月期実績、7-9月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)先行き懸念はあるものの、持ち直している

- 業況判断DIは、6期ぶりにマイナス幅が拡大し、▲28.5となった。来期もマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、6期ぶりにマイナス幅が拡大し、▲21.3となった。来期もマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、ほぼ横ばいで推移し、▲16.7となった。来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲28.5(-4.2)	▲21.3(-8.8)	▲16.7(+0.2)	▲18.7(+6.2)	▲9.9(+1.9)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、緩やかに回復している

(前回)先行き懸念はあるものの、回復している

- 業況判断DIは、前期から17.5ポイントの大幅な低下となったものの、3.4と引き続きプラス水準となった。来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、5期ぶりに低下し、9.7となった。来期以降は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、5期ぶりに低下し、▲6.3となった。来期以降は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
3.4(-17.5)	9.7(-20.5)	▲6.3(-7.4)	6.7(-2.4)	12.0(-0.5)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:葛貫、清野)

中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:渡辺、神谷)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

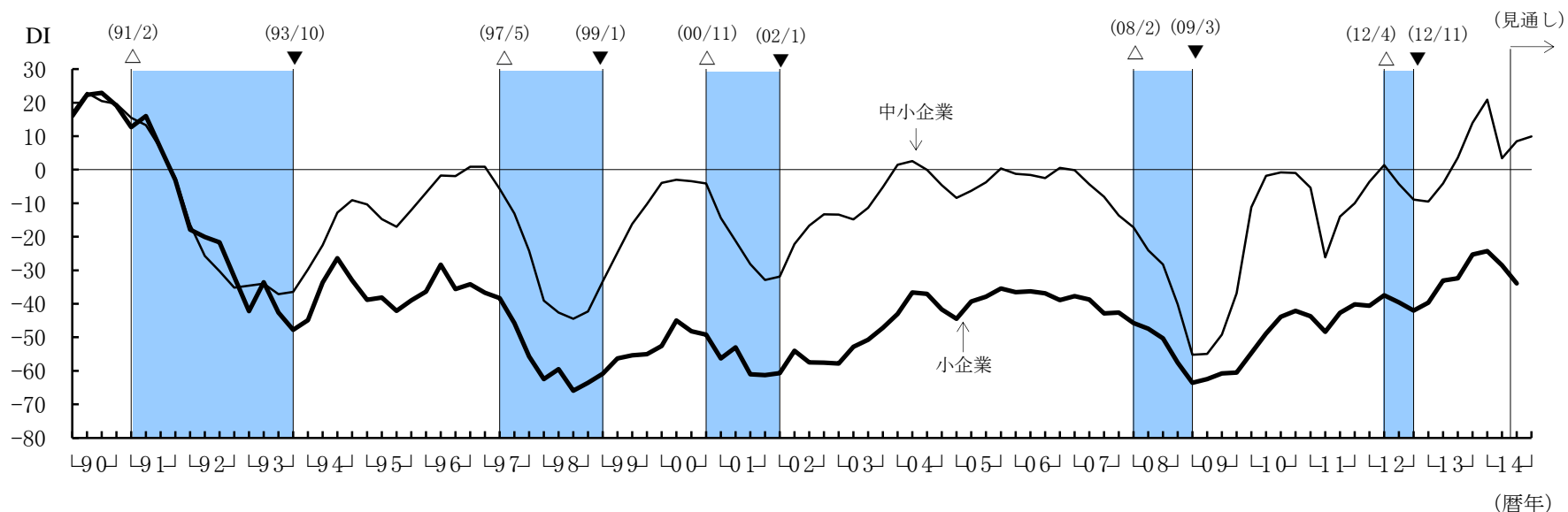
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

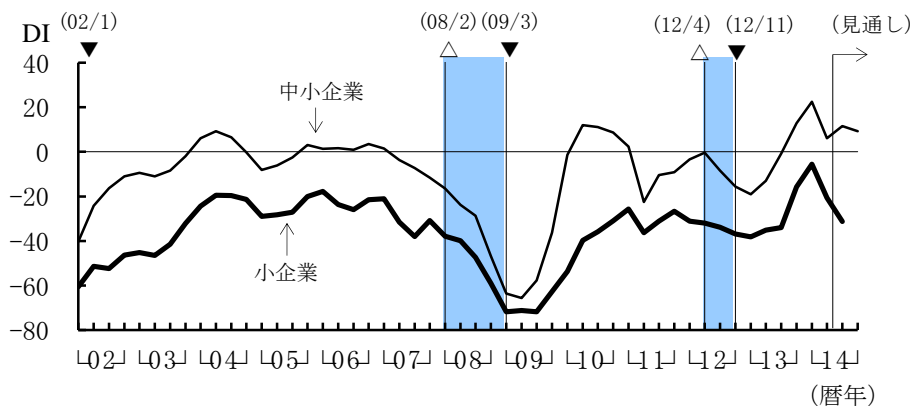
①全業種計

	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12
中小企業	1.4	▲ 4.2	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 4.1	3.6	14.0	20.9	3.4	見通し	見通し
小企業	▲ 37.5	▲ 39.6	▲ 42.0	▲ 39.7	▲ 33.1	▲ 32.4	▲ 25.3	▲ 24.3	▲ 28.5	▲ 33.9	-



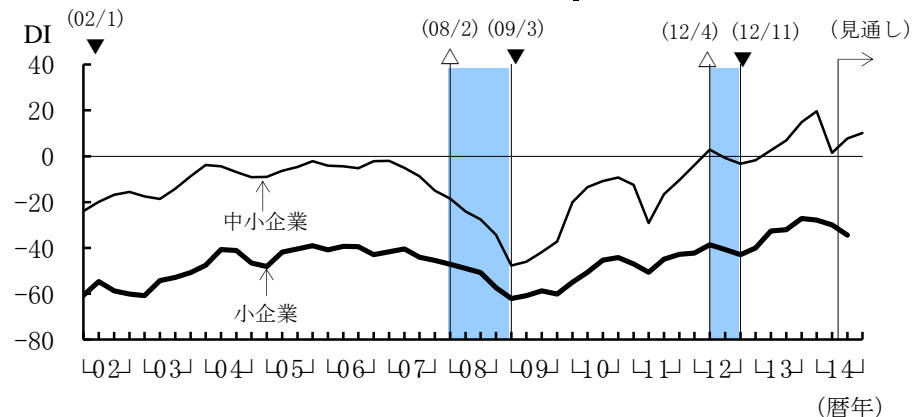
②製造業

	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12
中小企業	12.9	22.4	6.1	見通し	見通し
小企業	▲ 15.8	▲ 5.6	▲ 20.7	▲ 31.2	-



③非製造業

	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12
中小企業	14.9	19.6	1.4	見通し	見通し
小企業	▲ 27.2	▲ 27.9	▲ 30.0	▲ 34.4	-

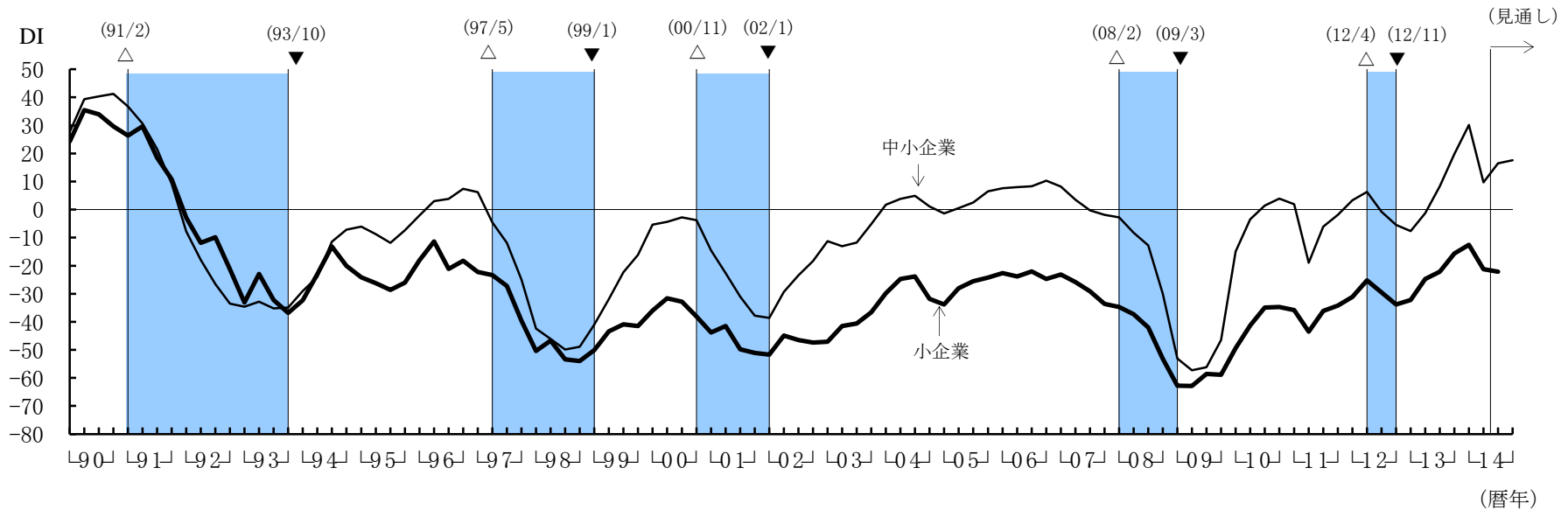


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 ▲は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

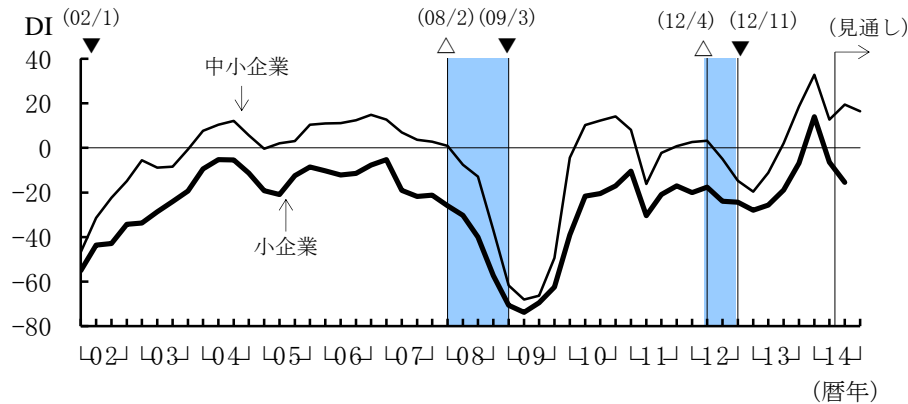
①全業種計

	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12
中小企業	6.3	▲0.8	▲5.5	▲7.7	▲1.3	8.4	19.8	30.2	9.7	見通し	見通し
小企業	▲25.2	▲29.5	▲33.8	▲32.2	▲24.7	▲22.1	▲15.6	▲12.5	▲21.3	▲22.2	-



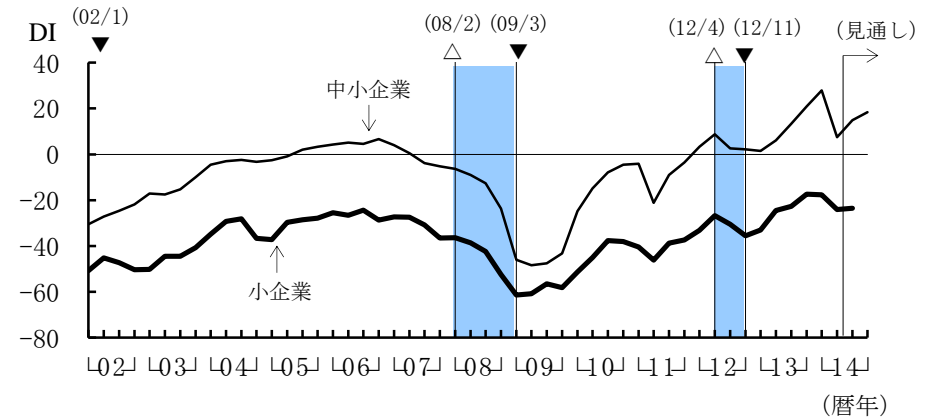
②製造業

	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12
中小企業	18.6	32.8	12.7	見通し	見通し
小企業	▲6.9	14.0	▲6.4	▲15.5	-



③非製造業

	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12
中小企業	20.9	27.9	7.5	見通し	見通し
小企業	▲17.4	▲17.7	▲24.1	▲23.5	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2014年4－6月期実績、7－9月期見通し)

小企業の景況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み 需要の反動により、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[概況]

- ・ 業況判断DIは、前回調査（2014年1-3月期）に比べてマイナス幅が4.2ポイント拡大し、▲28.5となった。マイナス幅の拡大は6期ぶりである。ただし、前回調査における4-6月期見通し（▲41.3）からは、マイナス幅が大幅に縮小した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は5期ぶりにマイナス幅が拡大し、▲20.7となった。非製造業もマイナス幅が拡大し、▲30.0となった。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・ 売上DIは、6期ぶりにマイナス幅が拡大した。来期も、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・ 採算DIは、ほぼ横ばいで推移した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

[調査の実施要領]

調査時点 2014年6月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,344 企業 [回答率 63.4 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,022 企業	(構成比 16.1 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	533 企業	(同 8.4 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,563 企業	(同 24.6 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,031 企業	(同 16.3 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,231 企業	(同 19.4 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	94 企業	(同 1.5 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	738 企業	(同 11.6 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	132 企業	(同 2.1 %)

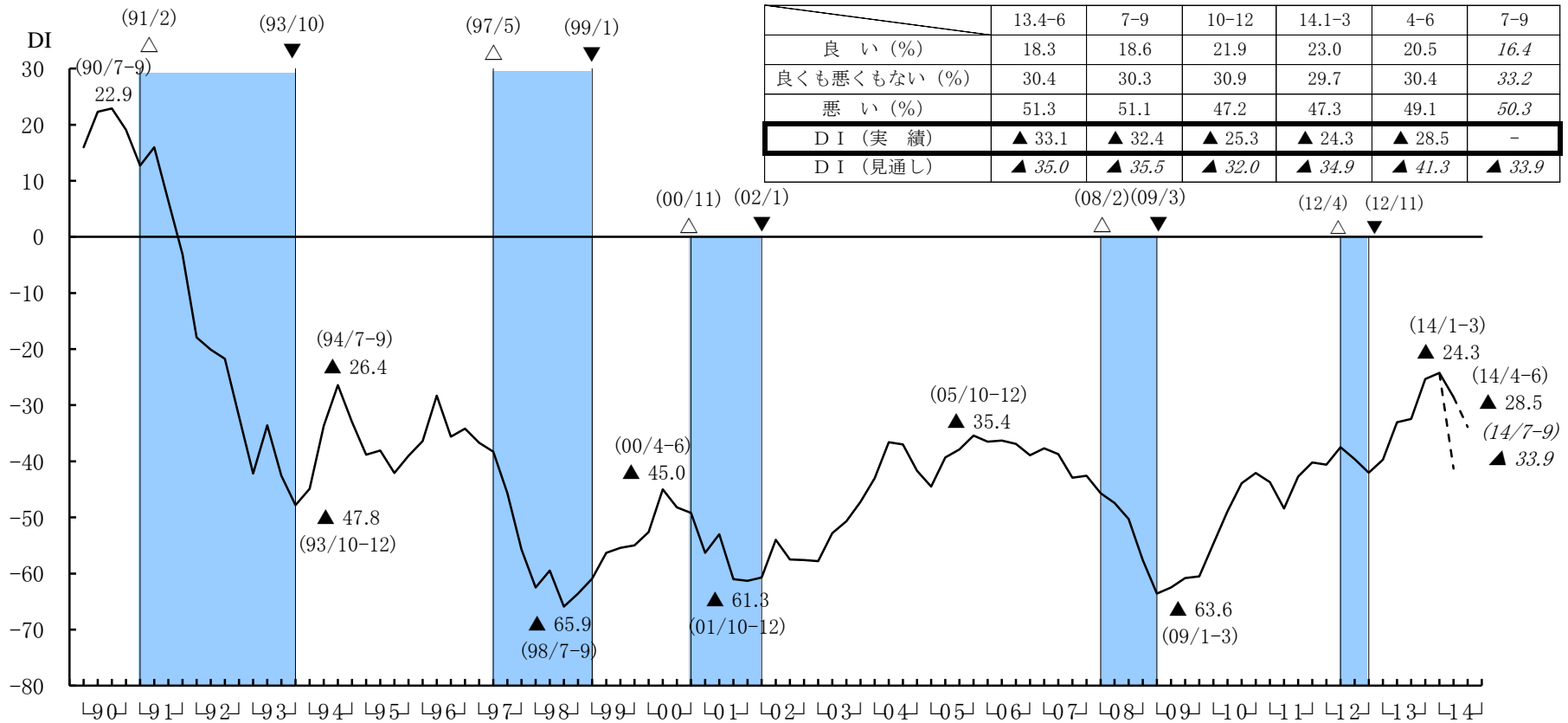
(参考)

法人	4,143 企業	(構成比 65.3 %)
個人	2,201 企業	(同 34.7 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2014年1-3月期）に比べてマイナス幅が4.2ポイント拡大し、▲28.5となった。マイナス幅の拡大は6期ぶりである。ただし、前回調査における4-6月期見通し（▲41.3）からは、マイナス幅が大幅に縮小した。来期は、マイナス幅が5.4ポイント拡大し、▲33.9となる見通しである。
- 業種別にみると、製造業は5期ぶりにマイナス幅が拡大し、▲20.7となった。非製造業もマイナス幅が拡大し、▲30.0となった。非製造業を構成する大分類業種のうち、飲食店・宿泊業、サービス業および情報通信業ではDIが上昇し、ほかの業種ではDIが低下した。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 地域別にみると、北海道と東京・南関東を除く全ての地域でマイナス幅が拡大した。来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

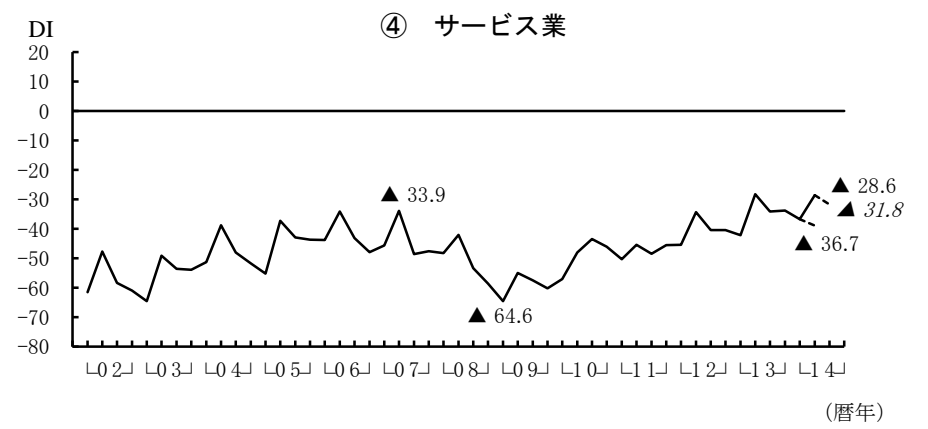
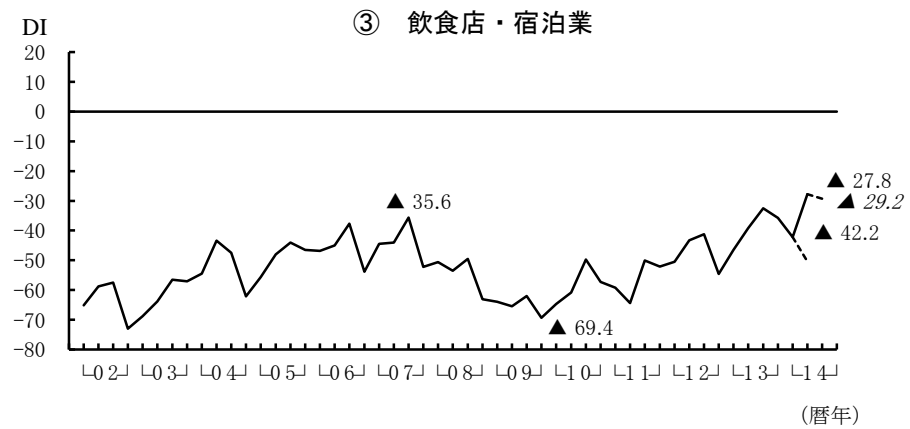
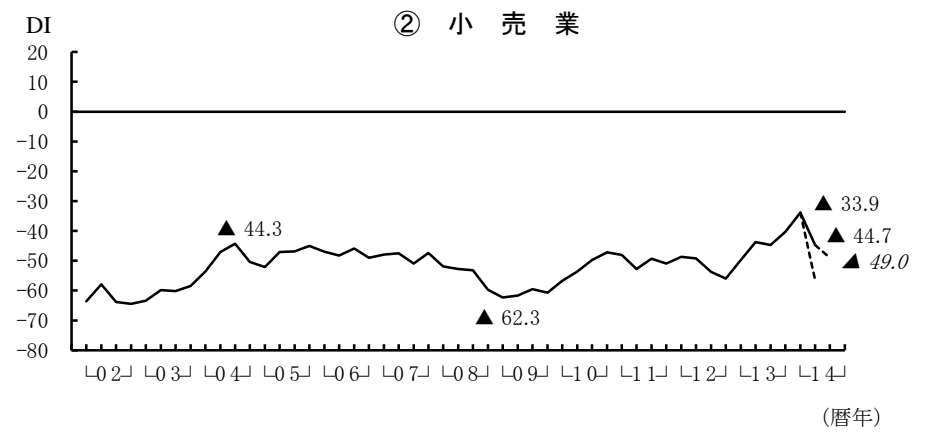
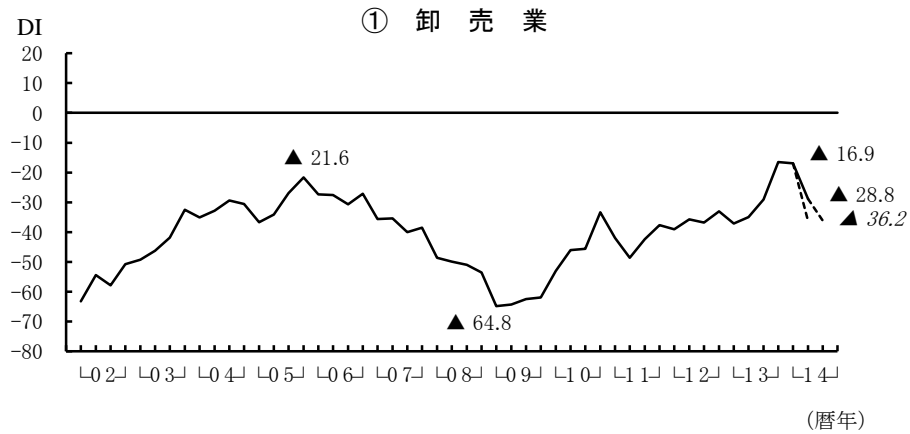
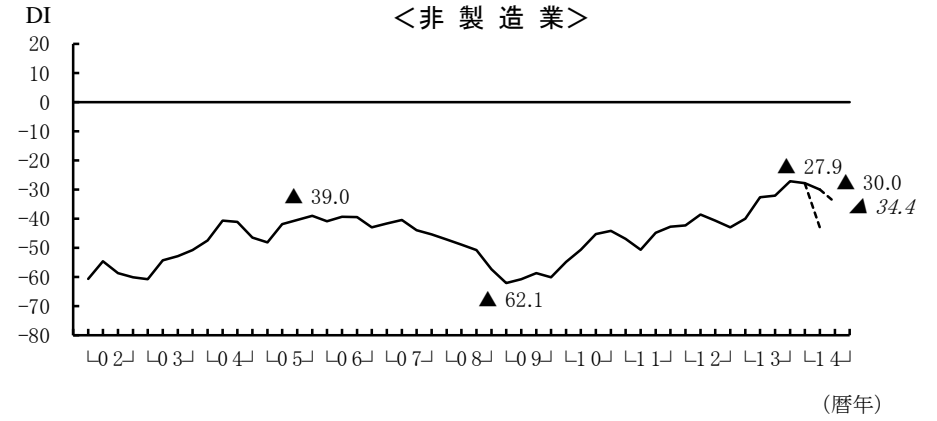
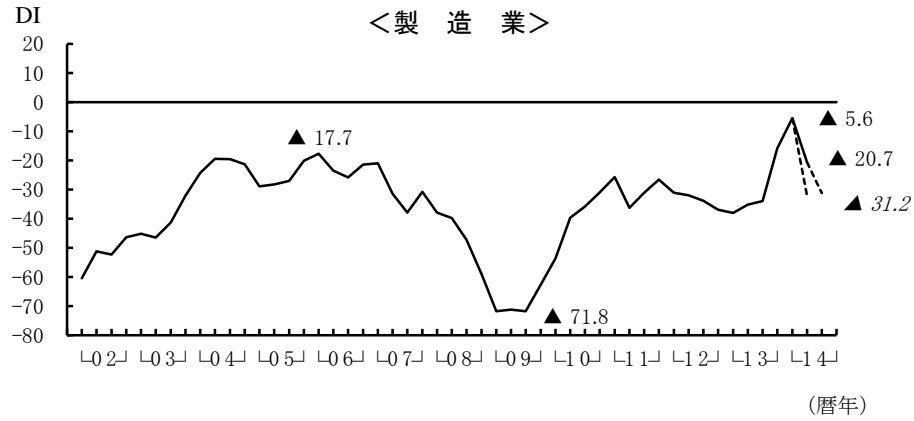
図-1-1 業況判断DIの推移（全業種計）

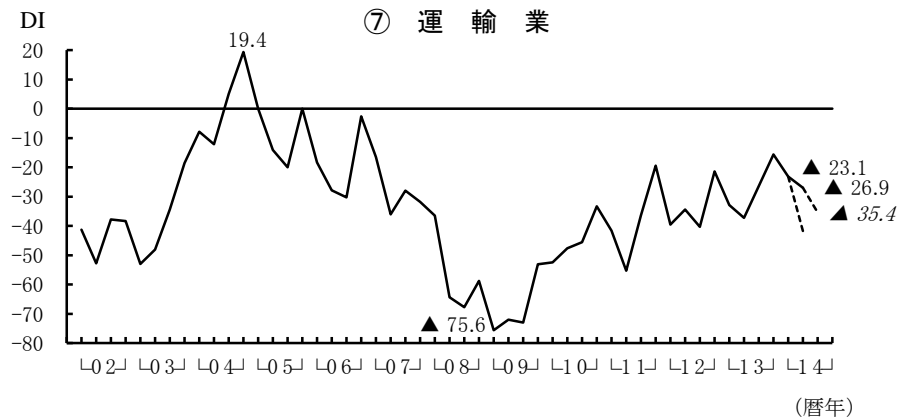
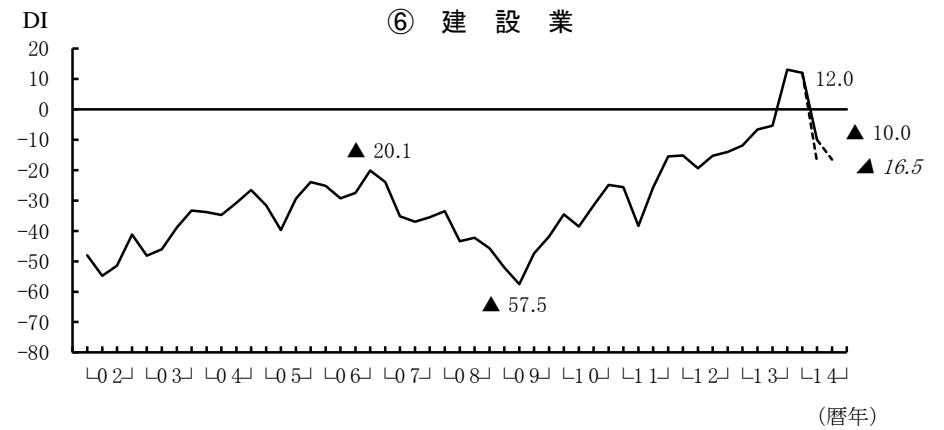
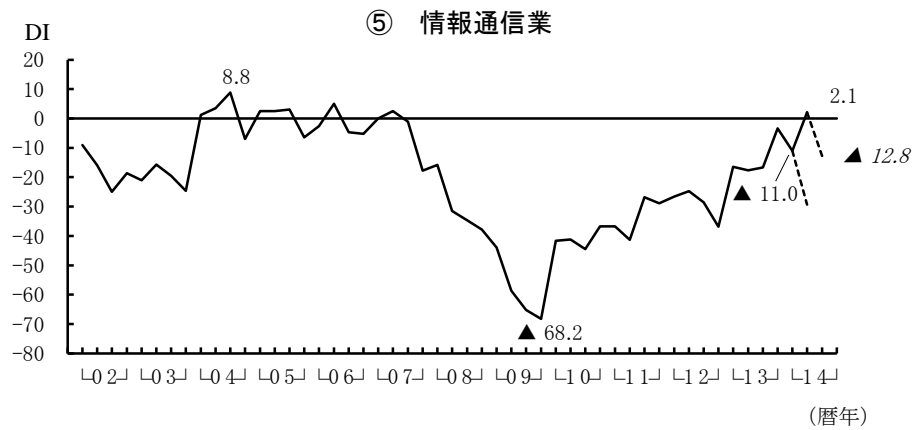


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

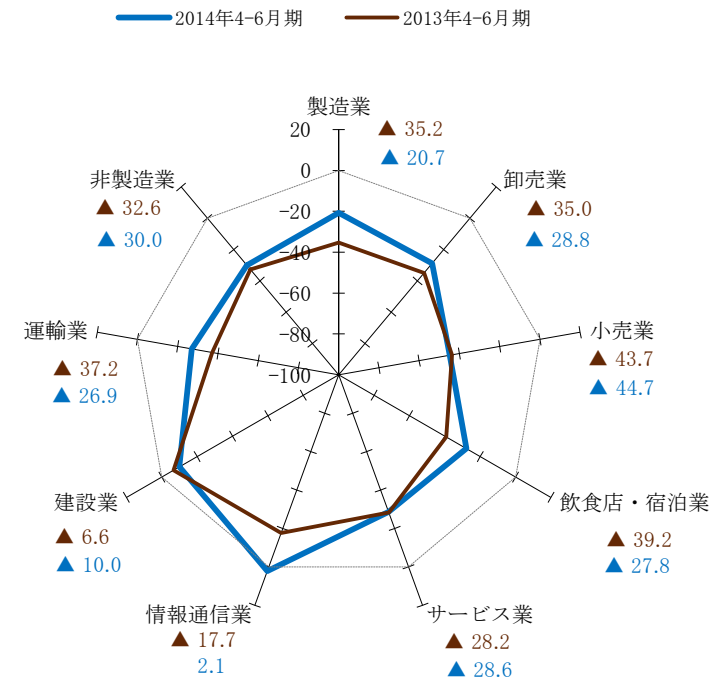
(暦年)

図-1-2 業種別業況判断DIの推移

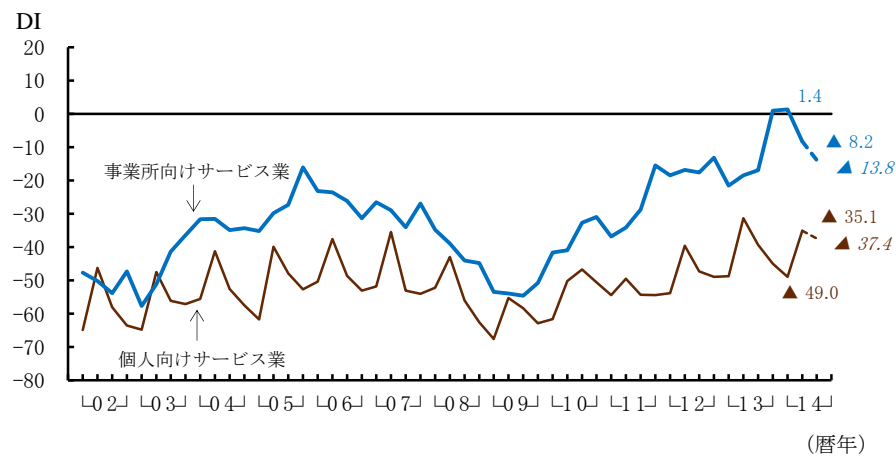




(参考2) 1年前（2013年4-6月期）の水準との比較

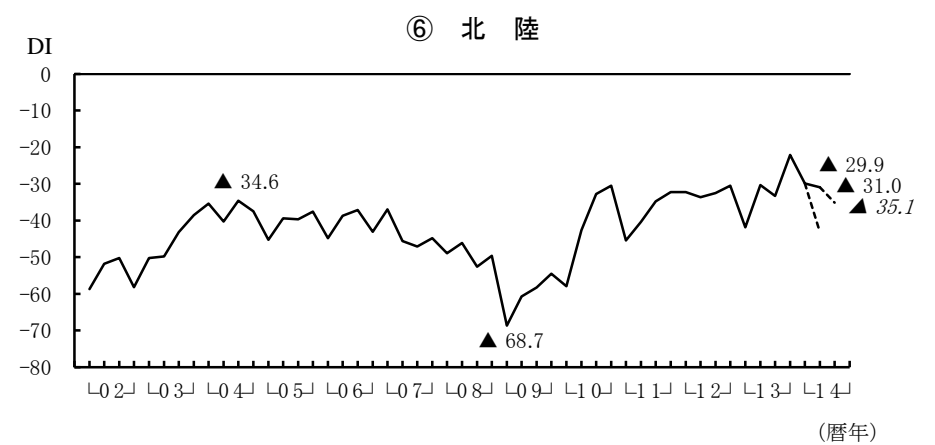
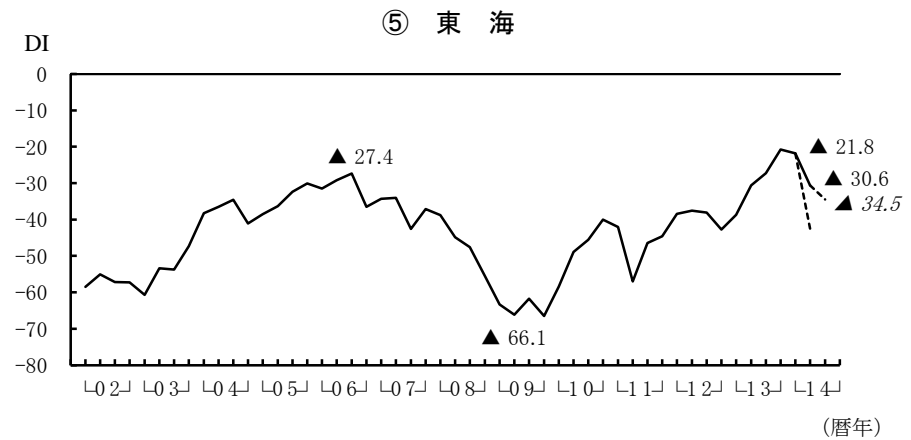
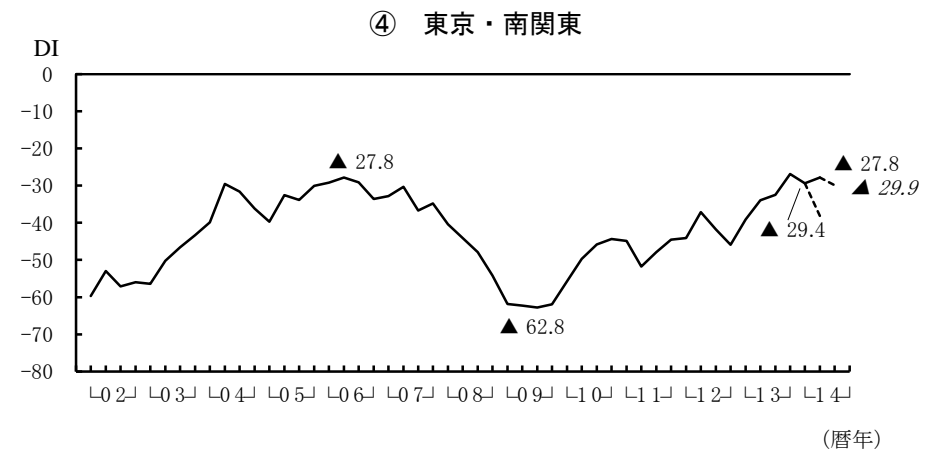
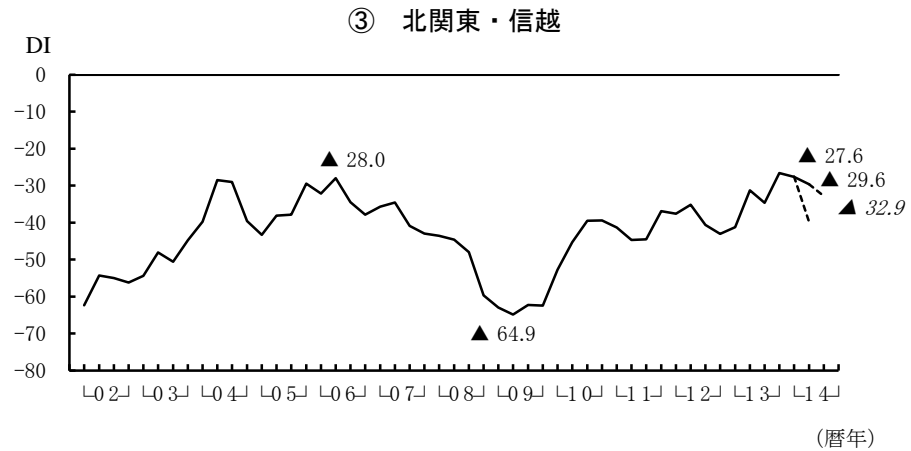
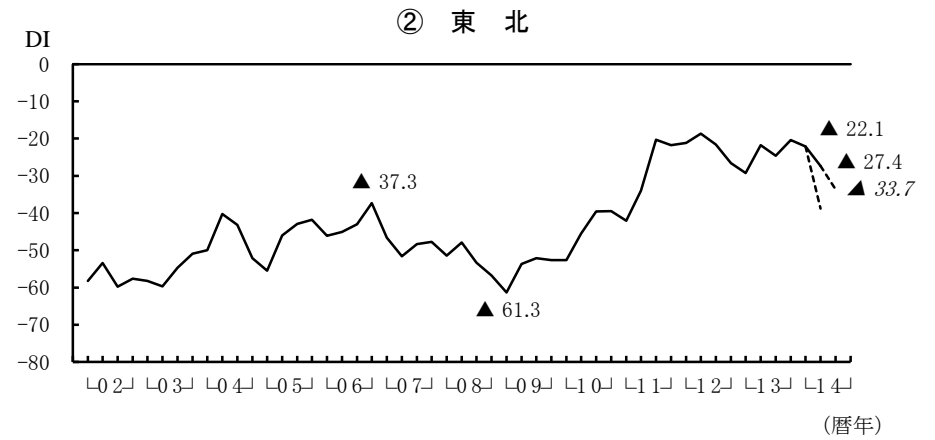
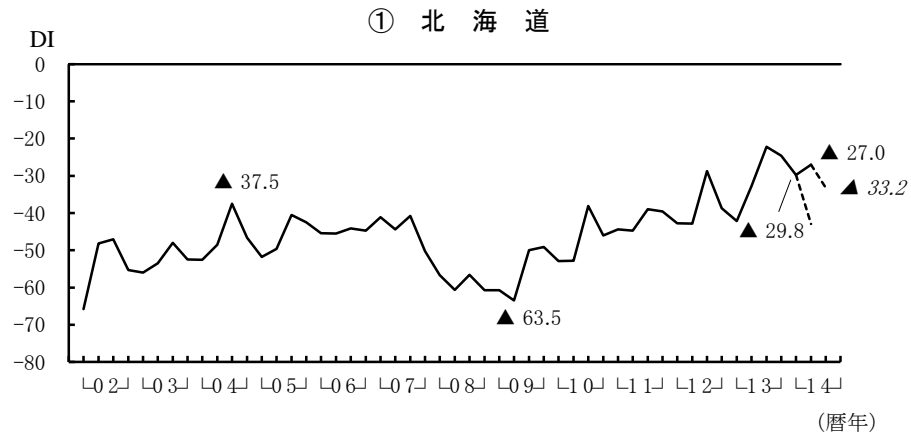


(参考1) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移

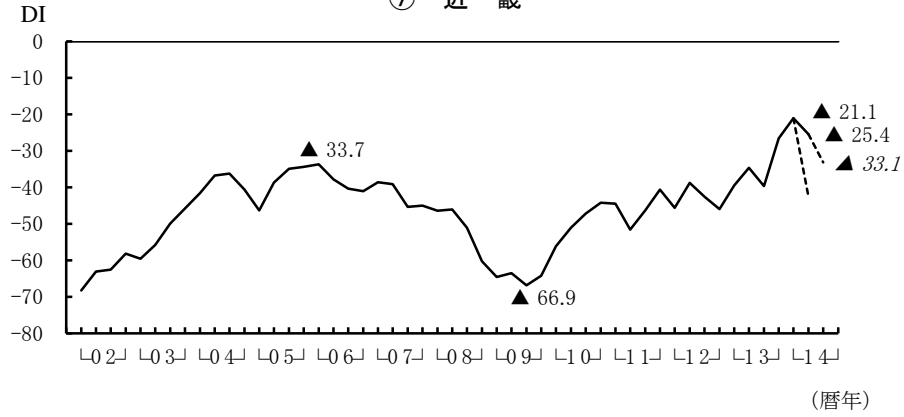


(注) 各業種の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

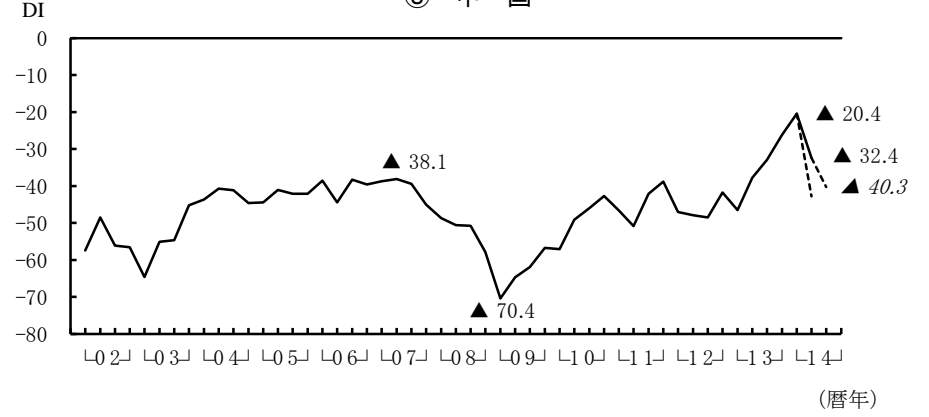
図-1-3 地域別業況判断DIの推移



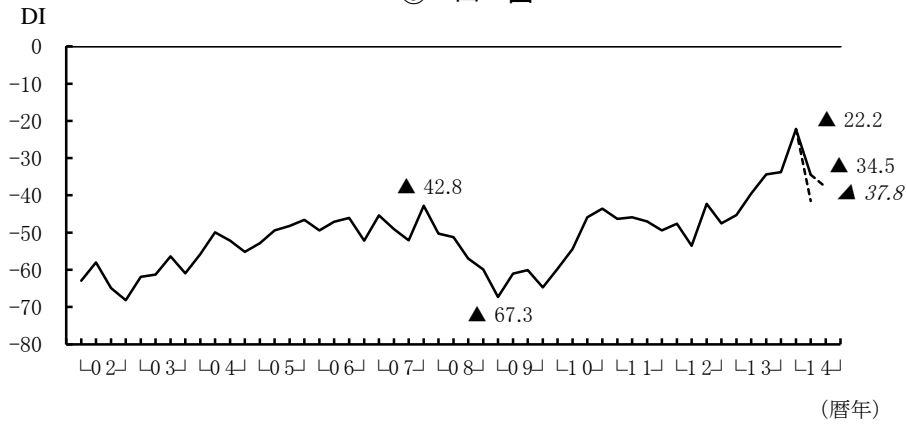
⑦ 近畿



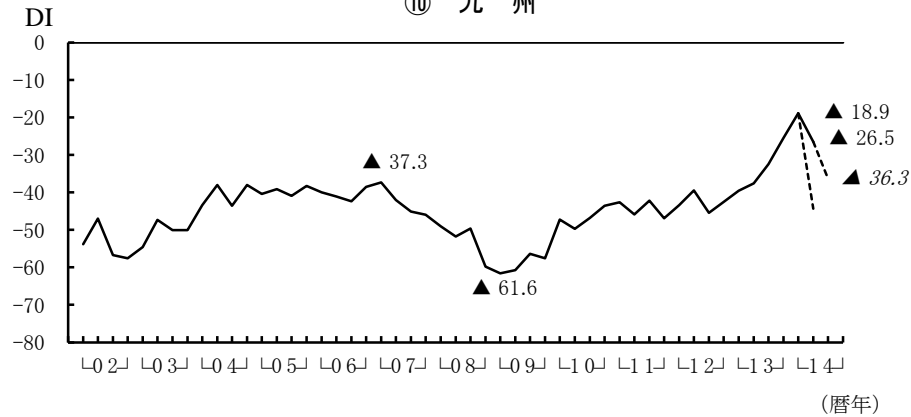
⑧ 中国



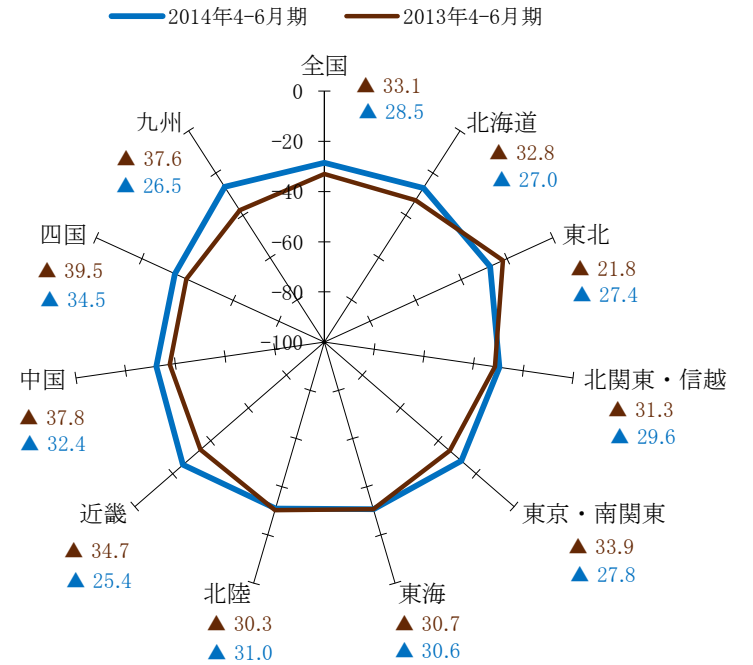
⑨ 四国



⑩ 九州



(参考) 1年前 (2013年4-6月期) の水準との比較

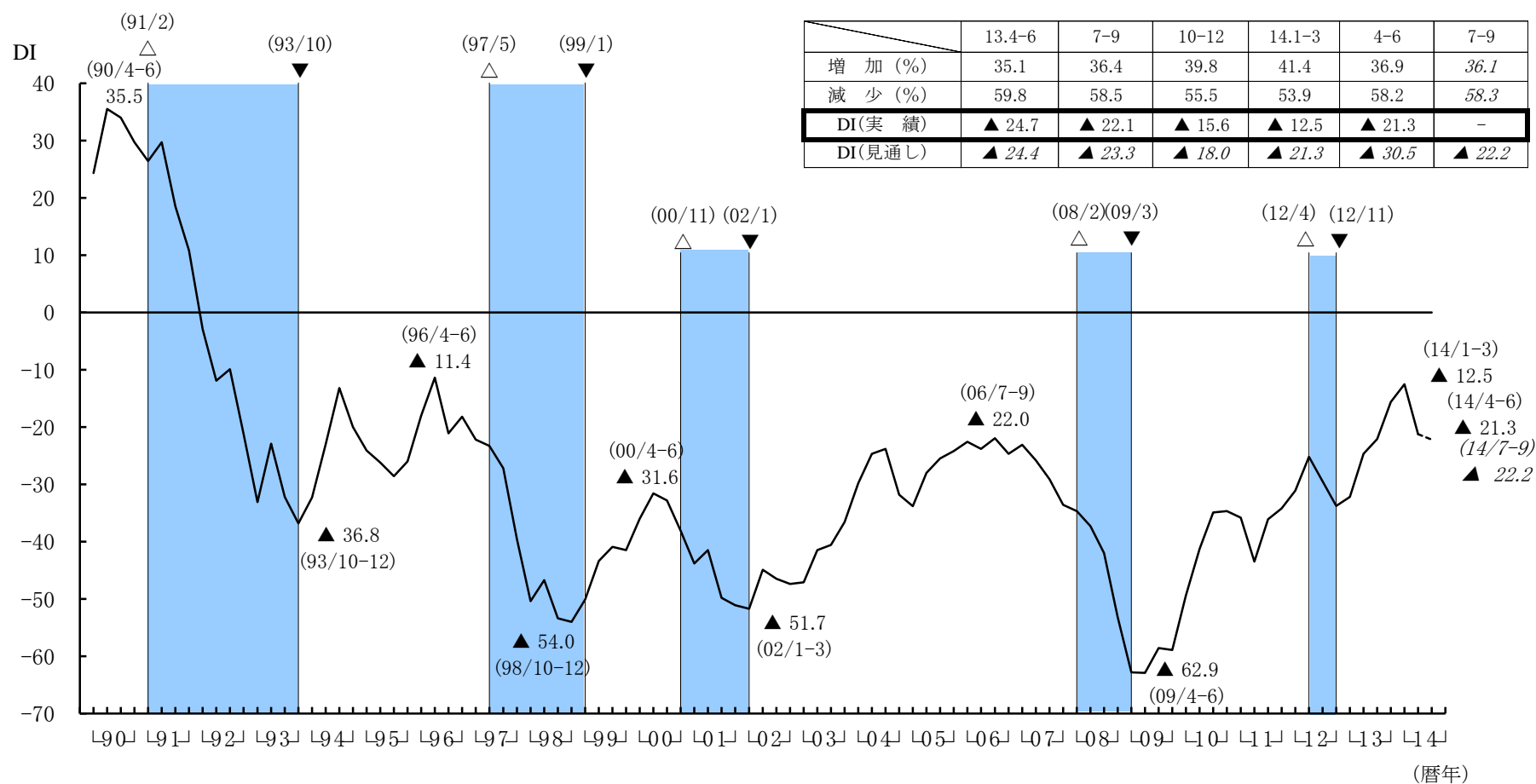


(注) 各地域の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

2 売上

- 売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が8.8ポイント拡大し、▲21.3となった。マイナス幅の拡大は6期ぶりである。
- 来期も、マイナス幅が0.9ポイント拡大する見通しとなっている。

図－2 売上DIの推移（全業種計）

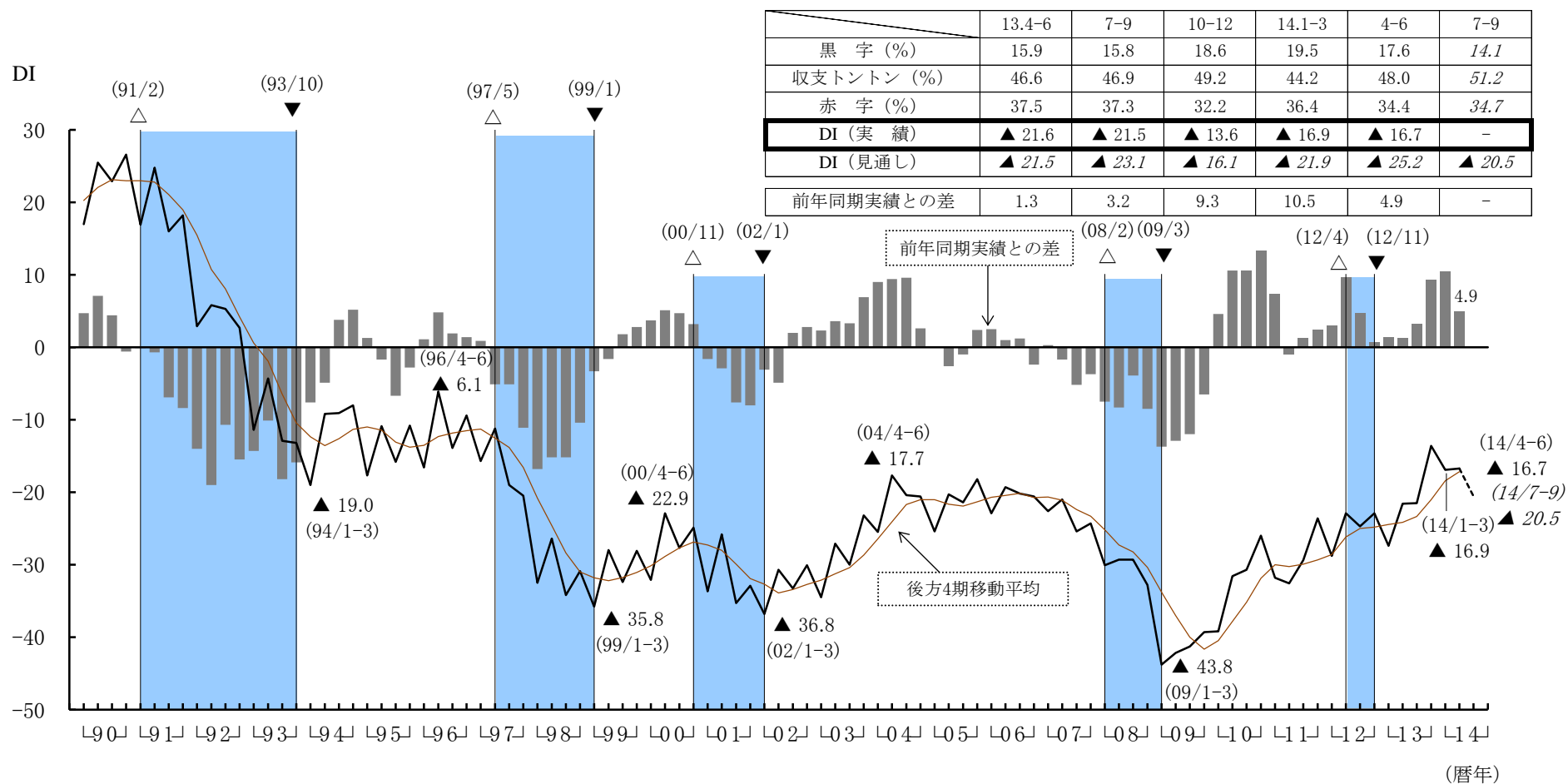


(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 採算DI(全業種計)は、前回調査からほぼ横ばいで推移し、▲16.7となった。前年同期実績と比べると、12期連続で上回っている。
- 来期は、マイナス幅が3.8ポイント拡大する見通しとなっている。

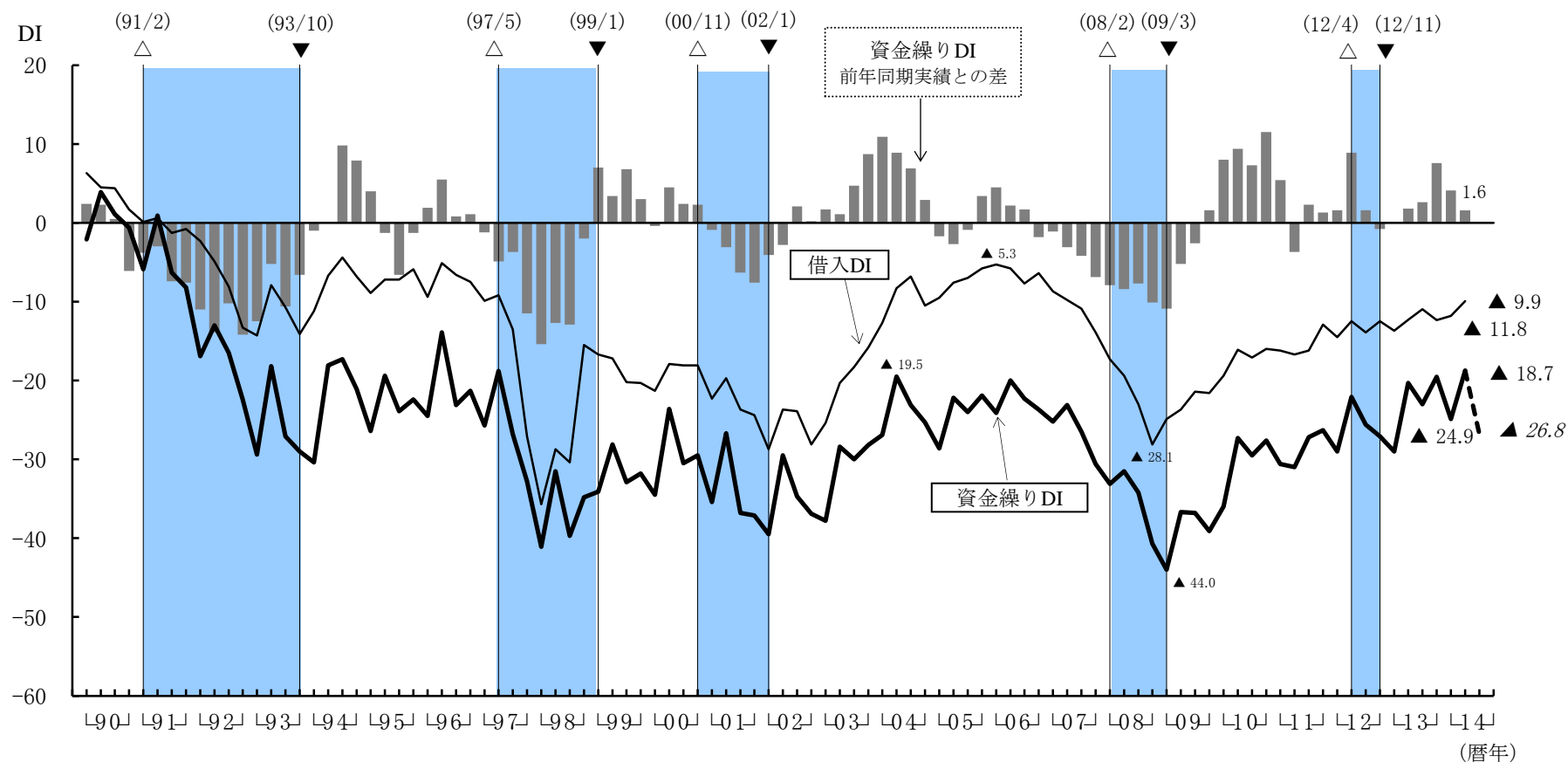
図-3 採算DIの推移 (全業種計)



4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、マイナス幅が6.2ポイント縮小し、▲18.7となった。前年同期実績と比べると、5期連続で上回っている。来期は、マイナス幅が8.1ポイント拡大する見通しとなっている。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、マイナス幅が1.9ポイント縮小し、▲9.9となった。

図－4 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

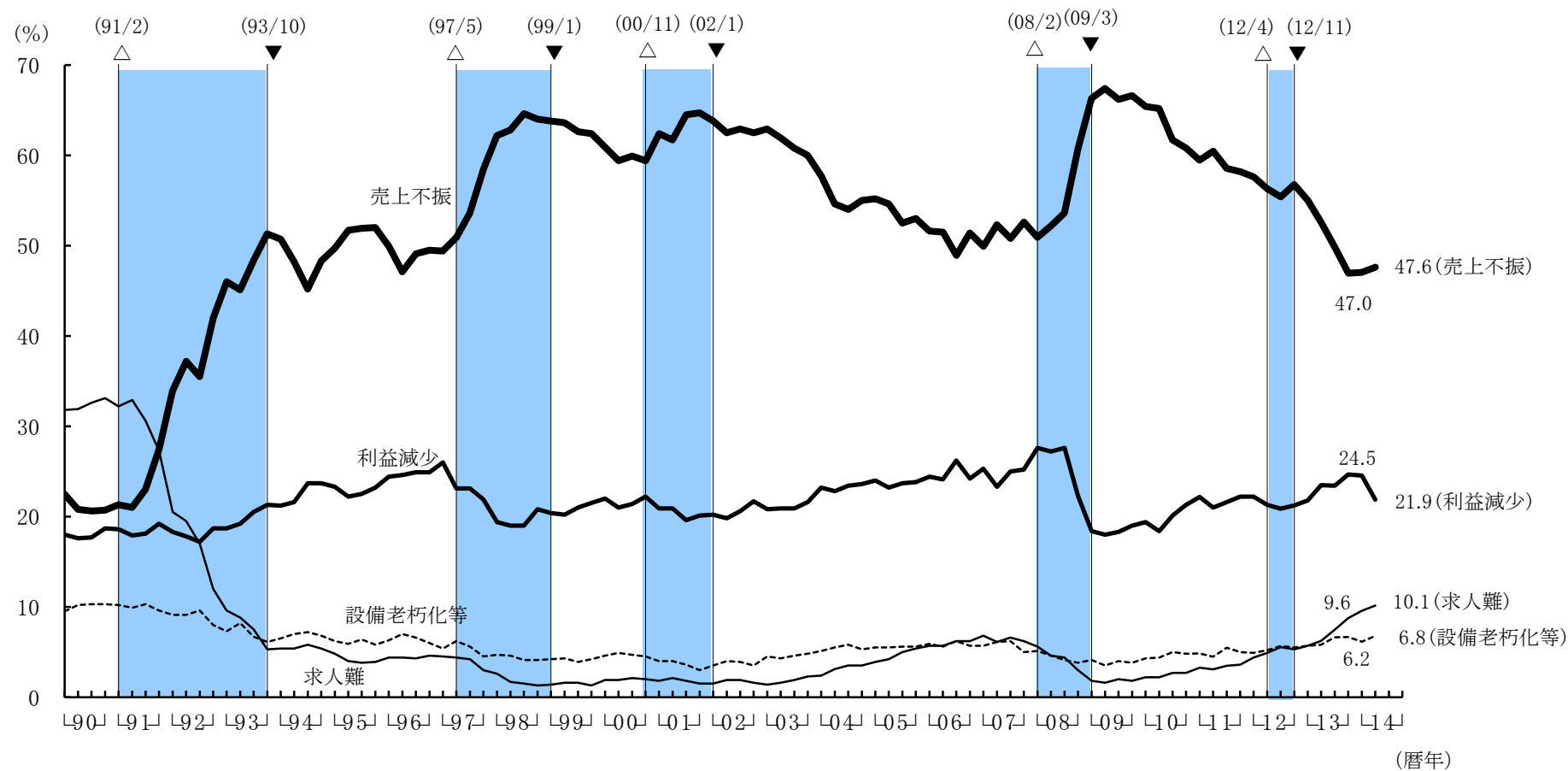


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が47.6%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」「求人難」の順となっている。「求人難」は、6期連続で上昇している。

図－5 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

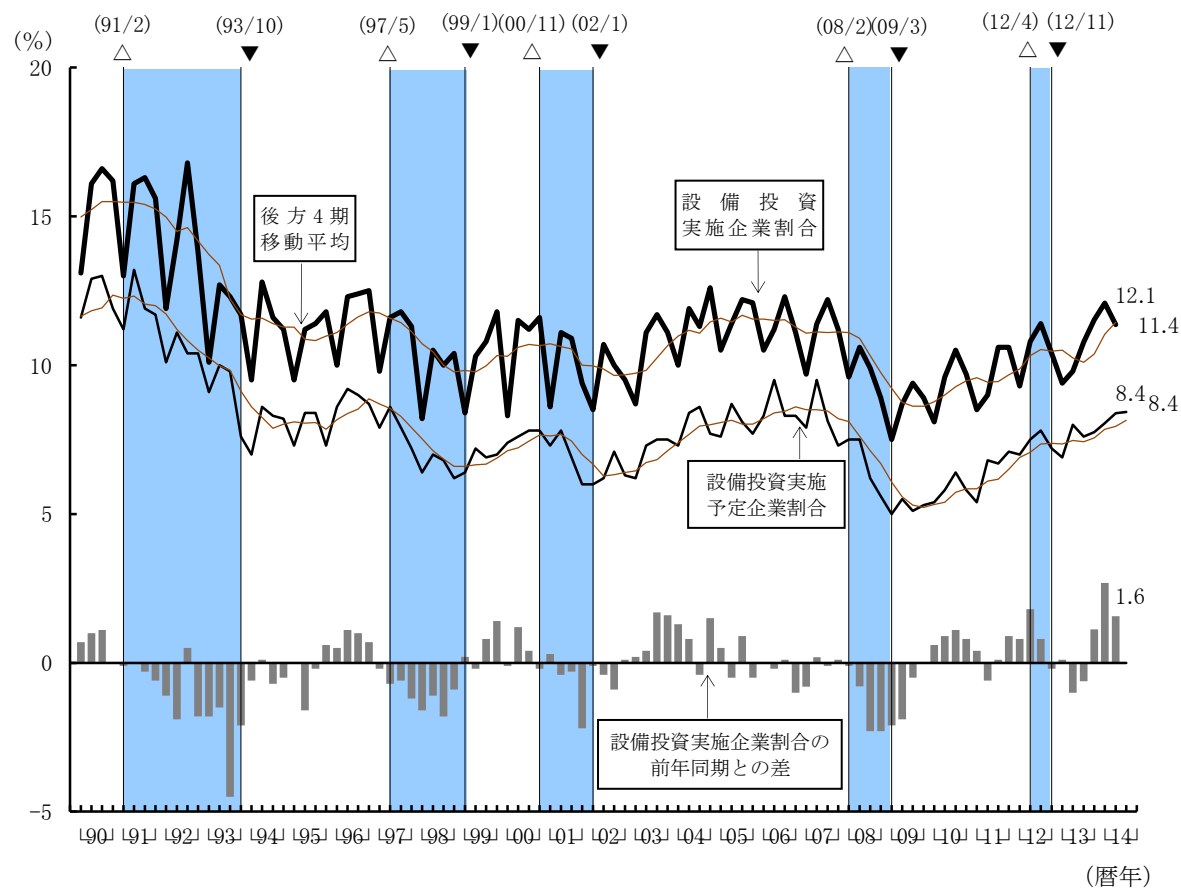


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

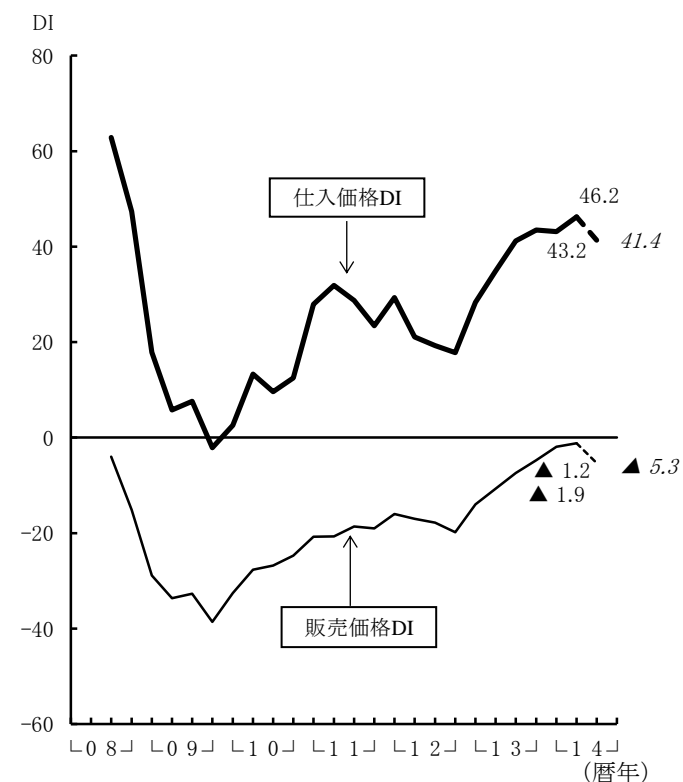
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、0.7ポイント低下し、11.4%となった。前年同期実績と比べると、3期連続で上回っている。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、マイナス幅が0.7ポイント縮小し、▲1.2となった。来期は、マイナス幅が4.1ポイント拡大する見通しとなっている。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、3.0ポイント上昇し、46.2となった。来期は、4.8ポイント低下する見通しとなっている。

図－6 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－7 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 消費税率引き上げの影響を除いた価格について尋ねている。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は調査時点における来期見通しの値を示している。
 4 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2014年4－6月期実績、7－9月期および10－12月期見通し)

中小企業の景況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み 需要の反動はあるものの、緩やかに回復している

[概況]

- ・業況判断DIは、前期（2014年1－3月期）から17.5ポイント低下し、3.4となった。低下は5期ぶりである。来期（2014年7－9月期）は5.1ポイント上昇し8.5となり、来々期（2014年10－12月期）は9.9に上昇する見通しである。
- ・売上DIは、前期から20.5ポイント低下し、9.7となった。低下は5期ぶりである。来期は6.8ポイント上昇して16.5となり、来々期は17.6となる見通しである。
- ・純益率DIは、5期ぶりに低下し、▲6.3となった。来期以降は上昇する見通しとなっている。
- ・販売価格DIは、6期連続で上昇し、11.6となった。来期は上昇し、来々期は横ばいの見通しとなっている。
- ・仕入価格DIは、6期連続で上昇し、60.7となった。来期以降は低下する見通しとなっている。
- ・資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIはいずれも前期から低下した。

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2014年6月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上） 13,750社
有 効 回 答 数	6,599 社 [回答率 48.0 %]

<業 種 構 成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,502 社	2,782 社	(構成比	42.2 %)
鉱 業	24 社	13 社	(同	0.2 %)
建 設 業	1,084 社	601 社	(同	9.1 %)
運送業(除水運)	710 社	355 社	(同	5.4 %)
水 運 業	164 社	84 社	(同	1.3 %)
倉 庫 業	69 社	41 社	(同	0.6 %)
情 報 通 信 業	276 社	112 社	(同	1.7 %)
ガ ス 供 給 業	11 社	7 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	1,035 社	373 社	(同	5.7 %)
宿泊・飲食サービス業	482 社	188 社	(同	2.8 %)
卸 売 業	2,055 社	984 社	(同	14.9 %)
小 売 業	1,070 社	486 社	(同	7.4 %)
サ ー ビ ス 業	1,268 社	573 社	(同	8.7 %)

(参 考)

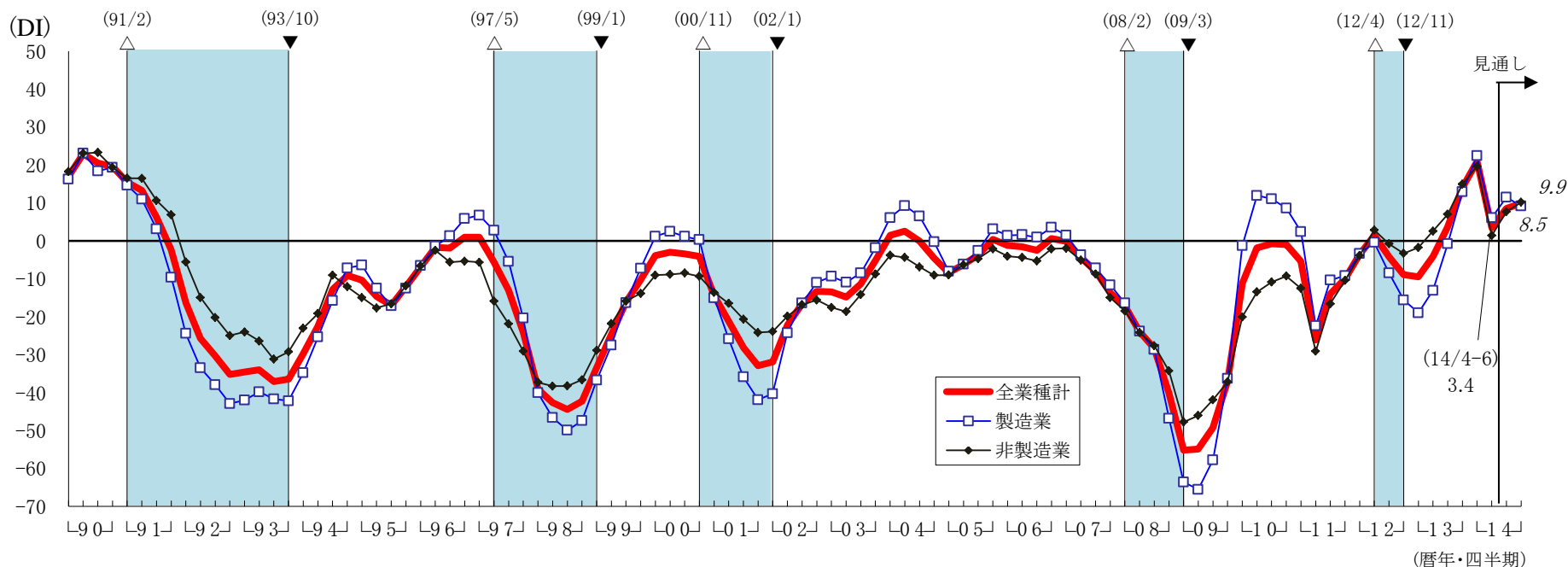
資本金	100 万 円 未 満	65 社	(構成比	1.0 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	103 社	(同	1.6 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	529 社	(同	8.0 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	4,410 社	(同	66.8 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,157 社	(同	17.5 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	258 社	(同	3.9 %)
同	3 億 円 以 上	77 社	(同	1.2 %)

1 業況判断

- 今期（2014年4－6月期）の業況判断DIは、前期（2014年1－3月期）から17.5ポイント低下し、3.4となった。低下は5期ぶりである。
- 来期（2014年7－9月期）は、5.1ポイント上昇して8.5に、来々期（2014年10－12月期）は9.9に上昇する見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6 (前回見通し)	2014/7-9 (前回見通し)	2014/10-12
業況判断DI (季節調整値)	▲ 4.1	3.6	14.0	20.9	3.4 (▲ 1.3)	8.5 (4.4)	9.9
製 造 業	▲ 13.1	▲ 0.8	12.9	22.4	6.1 (0.4)	11.5 (6.9)	9.2
非 製 造 業	2.6	7.0	14.9	19.6	1.4 (▲ 2.6)	7.7 (3.4)	10.1



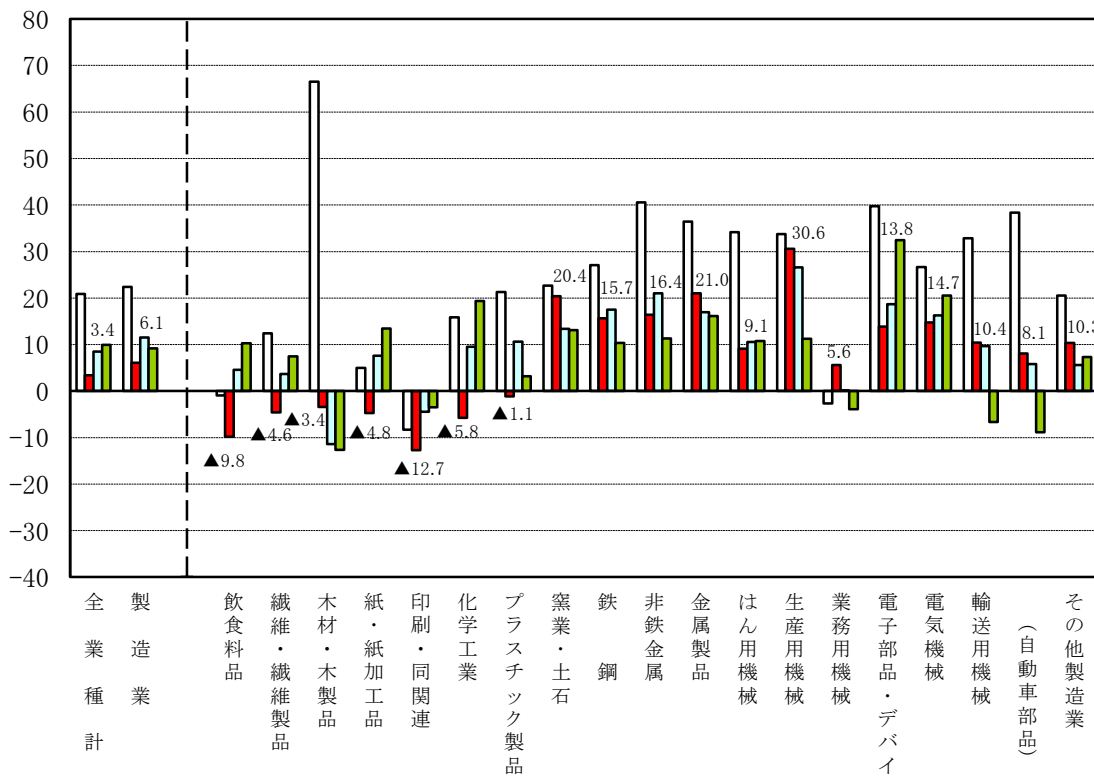
- (注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。
 3 今期調査において季節調整値の改定を実施した（以下同じ）。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、ほぼすべての業種で低下した。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、木材・木製品が大幅に低下したほか、飲食料品、繊維・繊維製品など国内消費に関連の深い業種がマイナス水準となった。一方、金属・機械関連の業種は、駆け込み需要の受注残への対応や設備投資、海外経済の回復などを背景に引き続きプラス水準となっている。来期以降は、多くの業種でDIはプラス水準となる見通しとなっている。
- 非製造業は、駆け込み需要の反動から大幅に低下した小売業をはじめ、ほぼすべての業種で低下した。来期以降は多くの業種でDIは上昇し、来々期にはすべての業種でプラス水準になる見通しとなっている。

図－2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

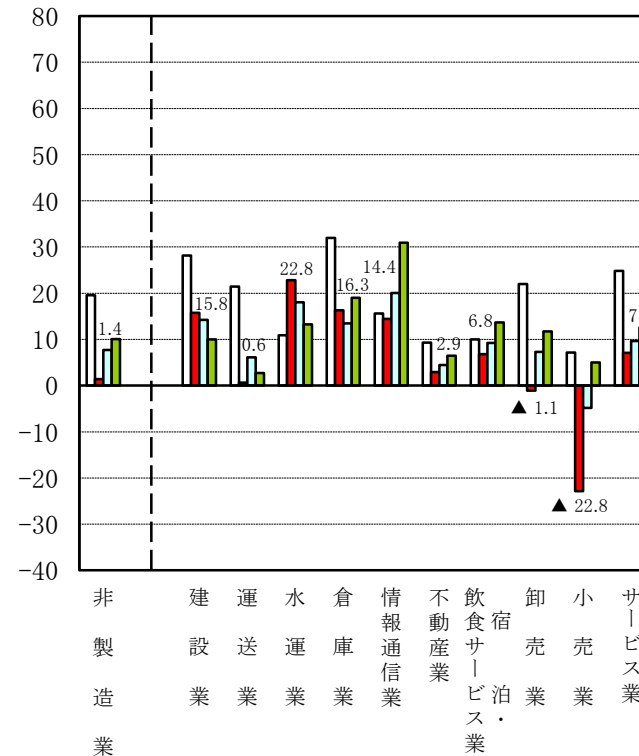


－製造業－
(DI)



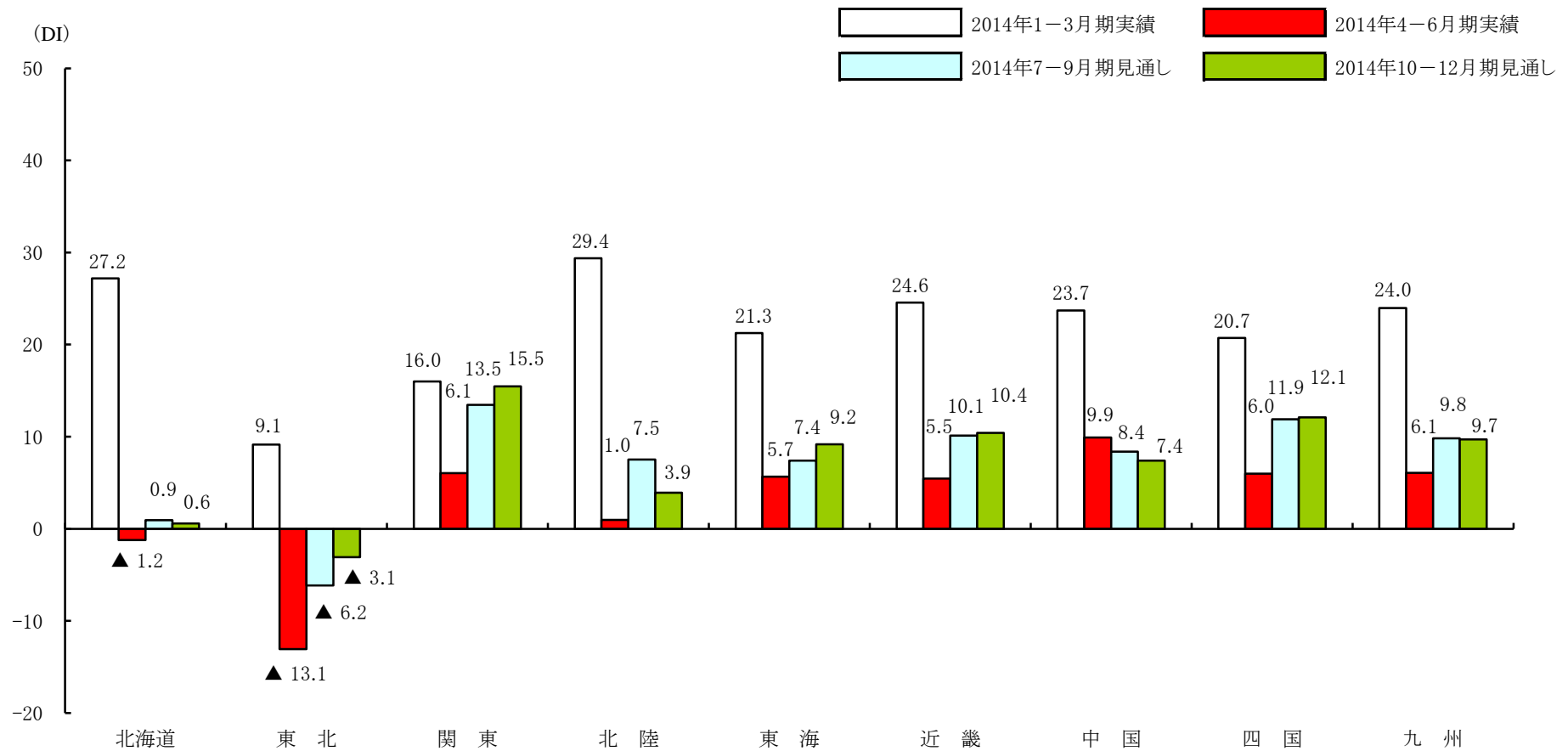
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期はすべての地域で低下したものの、7地域でプラス水準となった。
- 来期以降は多くの地域で上昇し、8地域でプラス水準となる見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

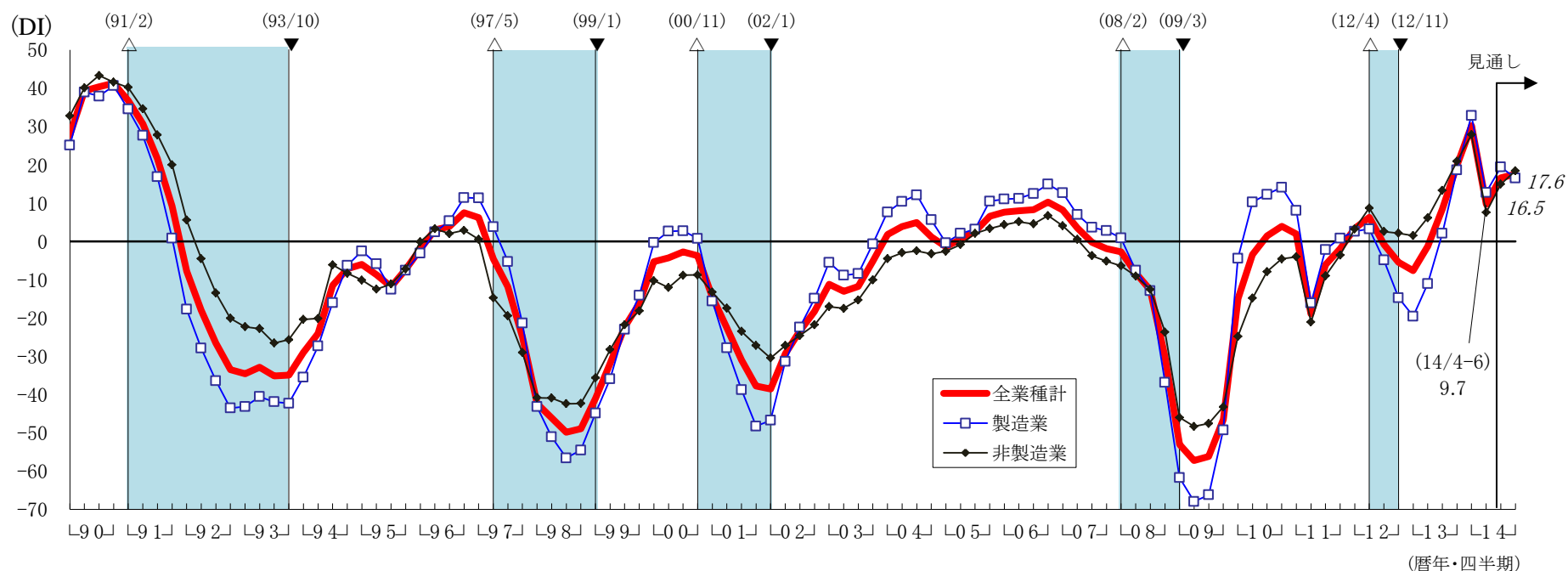


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から20.5ポイント低下し9.7となった。低下は5期ぶりである。
- 来期は6.8ポイント上昇し16.5となり、来々期は17.6に上昇する見通しとなっている。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6 (前回見通し)	2014/7-9 (前回見通し)	2014/10-12
売上DI (季節調整値)	▲ 1.3	8.4	19.8	30.2	9.7 (4.2)	16.5 (11.0)	17.6
製 造 業	▲ 11.1	2.1	18.6	32.8	12.7 (6.0)	19.4 (12.4)	16.5
非 製 造 業	6.1	13.3	20.9	27.9	7.5 (2.9)	14.9 (9.9)	18.4



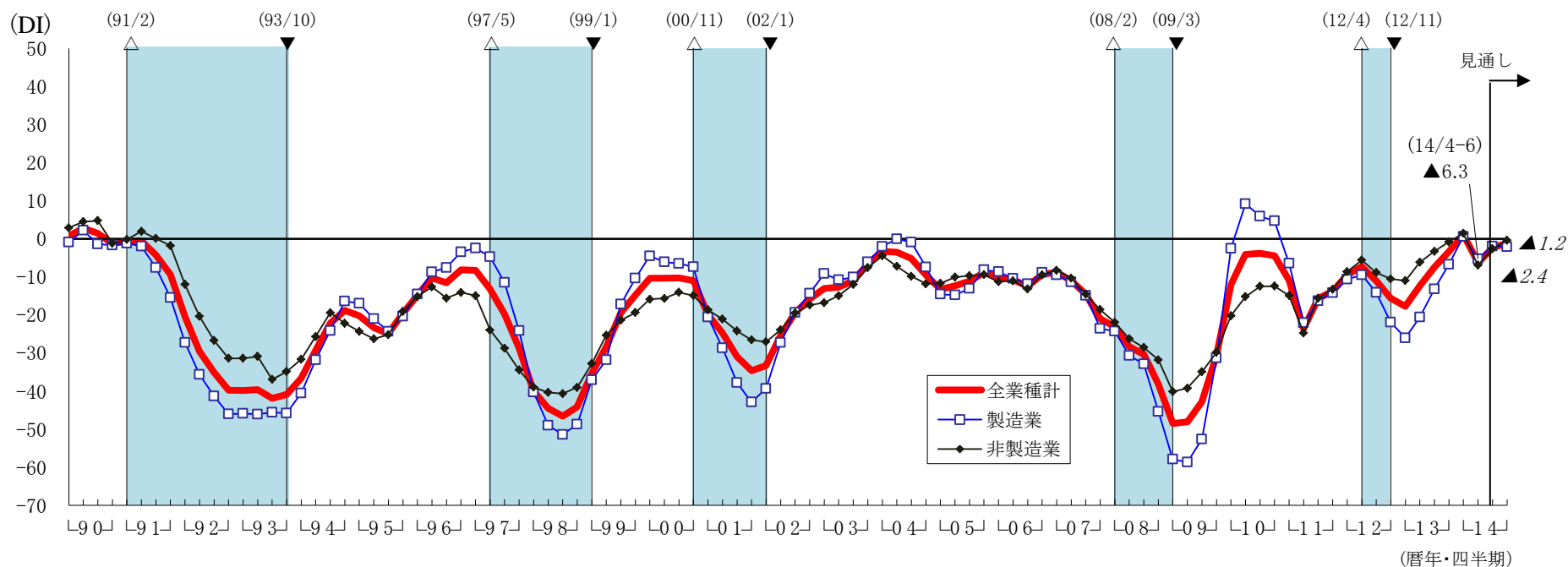
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から7.4ポイント低下し▲6.3となった。低下は5期ぶりである。
- 来期は▲2.4に上昇し、来々期は▲1.2に上昇する見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6 (前回見通し)	2014/7-9 (前回見通し)	2014/10-12
純益率DI (季節調整値)	▲12.4	▲7.4	▲3.4	1.1	▲6.3 (▲10.0)	▲2.4 (▲6.2)	▲1.2
製 造 業	▲20.6	▲13.2	▲6.7	0.6	▲5.3 (▲10.4)	▲2.0 (▲6.9)	▲2.1
非 製 造 業	▲6.2	▲3.3	▲0.8	1.4	▲7.0 (▲9.4)	▲2.6 (▲5.9)	▲0.4



- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

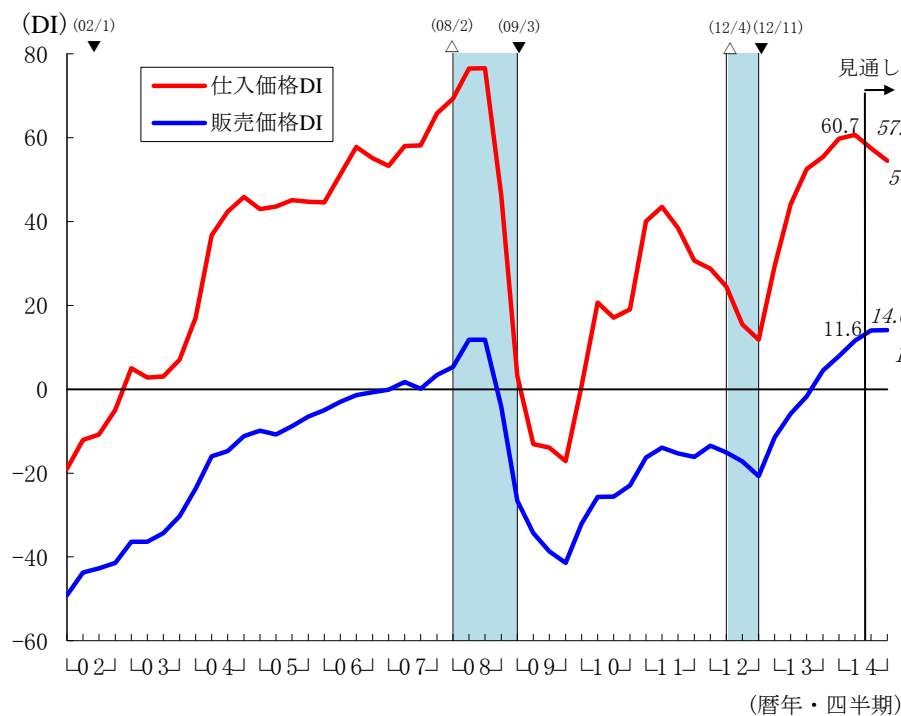
4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、3.7ポイント上昇し11.6となった。仕入価格DIは、0.9ポイント上昇し60.7となった。上昇はいずれも6期連続である。来期は、販売価格DIは上昇し、仕入価格DIは低下する見通しとなっている。
- 今期の資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIはいずれも前期から低下したものの、引き続きプラス水準となっている。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12
販売価格DI	▲ 5.8	▲ 1.7	4.5	7.9	11.6	14.0	14.1
仕入価格DI	44.1	52.5	55.4	59.8	60.7	57.5	54.5

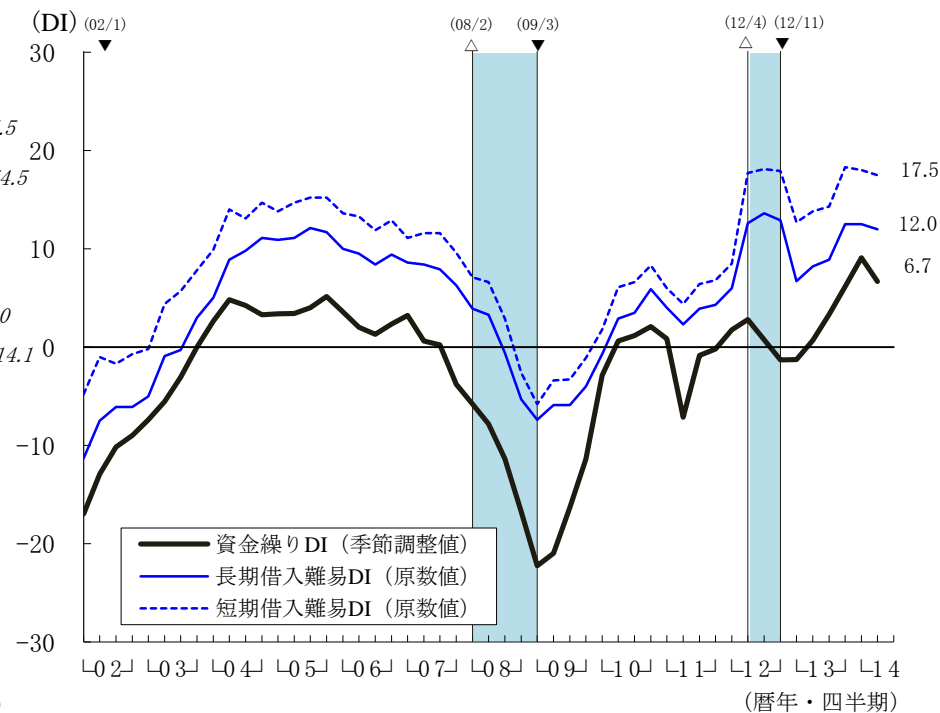
見通し →



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 消費税率引き上げの影響を除いた価格について尋ねている。
3 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6
資金繰りDI（季節調整値）	0.7	3.3	6.2	9.1	6.7
長期借入難易DI（原数値）	8.2	8.9	12.5	12.5	12.0
短期借入難易DI（原数値）	13.8	14.3	18.3	18.0	17.5



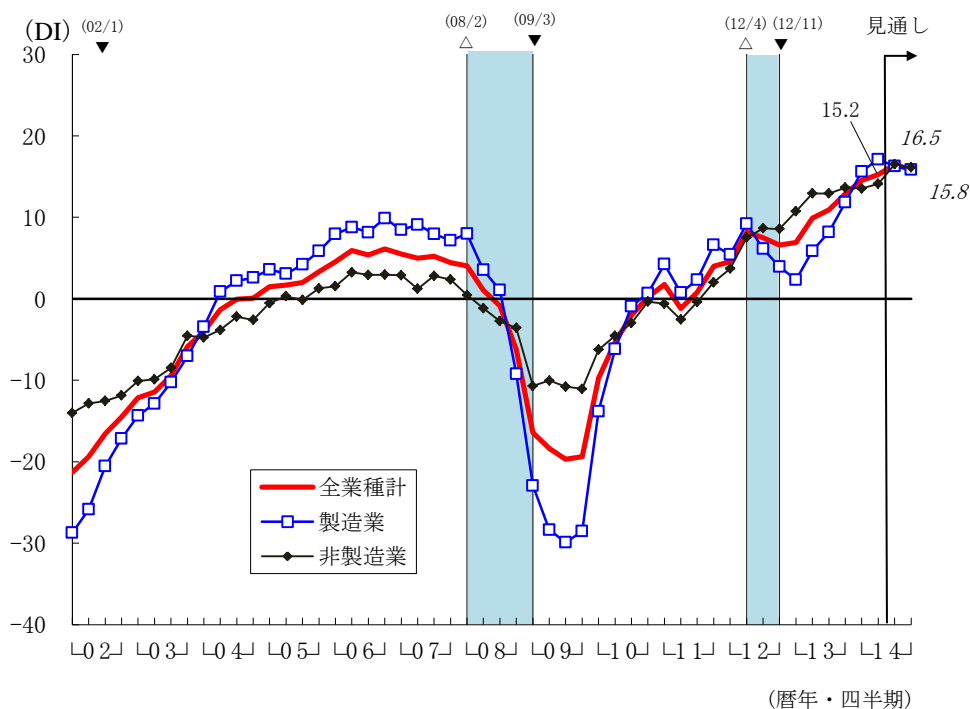
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは0.7ポイント上昇し、15.2となった。プラス水準となるのは12期連続である。来期も上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、35.1%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

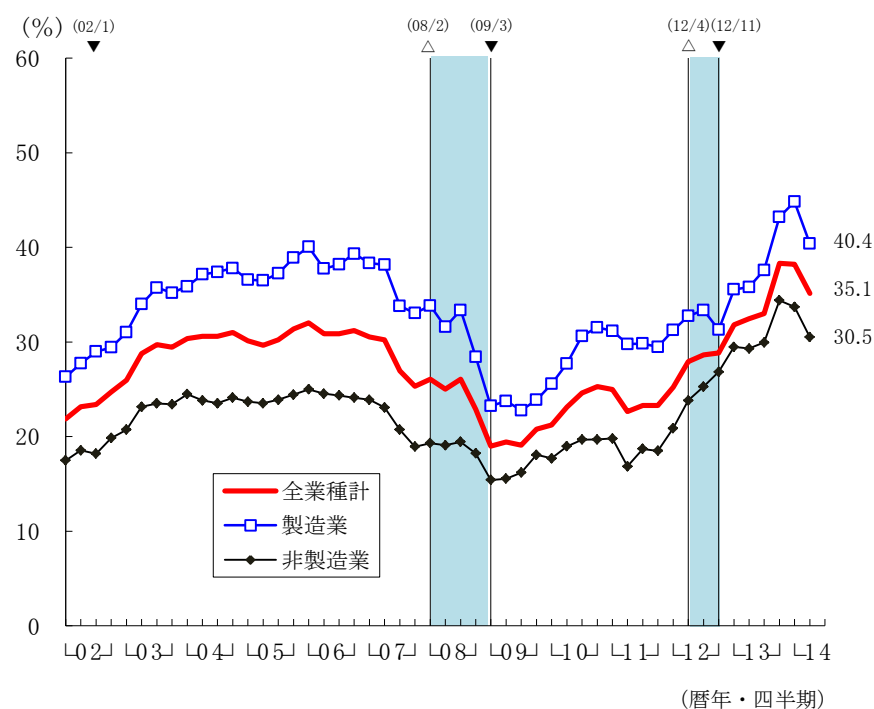
	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12
全産業	9.9	10.9	12.9	14.5	15.2	16.5	15.8
製造業	5.9	8.2	11.8	15.6	17.1	16.3	15.9
非製造業	12.9	12.9	13.7	13.5	14.1	16.5	16.1



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6
全産業	32.5	33.0	38.3	38.2	35.1
製造業	35.8	37.6	43.2	44.8	40.4
非製造業	29.3	30.0	34.4	33.7	30.5



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が34.6%と最も多く、次いで、「原材料高」（18.8%）、「求人難」（15.4%）となっている。
- 前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」が0.6ポイント「原材料高」は2.8ポイント低下した一方、「求人難」は2.2ポイント上昇した。

図-10 経営上の問題点の推移

